

平成26年度事業計画書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

1 レクリエーションに関する普及振興(定款第4条第1号関係)

事業名	規模・対象				
	回数	日数	定員	対象	実施時期・会場
第26回 都民スポレクふれあい大会 【東京都と共催】	1 (26種目)	17	8,500	一般都民	平成26年 7月27日、9月6、7、15、17日 9月20、21、27、28日 10月4、5、7、25、26、31日 11月3日、12月7日 【東京体育館、 駒沢オリンピック公園総合運動場、他】
都民スポレクふれあい大会 参加種目連絡責任者会議	2	2	70	事業参加団体 担当者	平成26年6月 平成27年2月 【東京体育館 会議室、他】
(1) 自主・共催事業 平成26年度 東京みんなのスポーツ塾 【東京都と共催】	1	3	1,250	一般都民、 種目団体指導 者他	平成26年 11月3日、22日、30日 【駒沢オリンピック公園総合運動場】 (体育館、補助競技場、陸上競技場)
シニアスポーツ振興事業 【東京都と共催】	1 (15団体)	15	1,000	シニアスポーツ 団体	平成26年6月 ～平成27年2月 【東京都内体育施設、他】
ニュースポーツEXPO in多摩 2015 【東京都と共催】	1	1	12,000	一般都民	平成27年3月頃 【未定】
歴史と文化のウォーキング 【東京都スポーツ文化事業団と共催】	2	2	120	一般都民	平成26年秋頃 平成27年初春頃 【未定】
(2) 協力事業 第57回 伊豆大島初日の出のつどい 【東海汽船(株)】	1	1	130	一般都民	平成26年12月31日 ～平成27年元旦(夜行日帰り) 【伊豆大島】

2 レクリエーションに関する指導者の育成(定款第4条第2号関係)

事業名		規模・対象				
		回数	日数	定員	対象	実施時期・会場
(1) 自主事業	第67回 東京都レクリエーション指導者養成講習会	1	9	40	一般都民	平成26年 5月24日、25日 6月8日、22日、28日、29日 7月12日、21日、26日 【東京体育館 会議室、 東京都オリ・パラ準備局調布庁舎、他】
	第32回 幼児教育実技セミナー	1 (4コース)	4	240 (延べ人数)	幼稚園・保育園関係者、 一般都民等	平成26年 7月22日、23日、24日、25日 【東京体育館 会議室、 東京都オリ・パラ準備局調布庁舎】
	第12回 東京都レクリエーション研究大会	1	1	200	レク指導者、 一般都民等	平成26年 12月7日 【国立オリンピック記念 青少年総合センター】
	第8回 福祉レクリエーション実技セミナー	1 (3コース)	3	210 (延べ人数)	福祉関係者、 一般都民等	平成27年 1月12日 2月8日、11日 【東京体育館 会議室】
(2) 受託事業	公認指導者検定	1	1	30	レク指導者	平成26年 4月11日 【東京体育館 会議室】
	地域・職域団体講習会	1	3	50	一般都民	通年 【東京都内】

3 レクリエーション団体の組織育成(定款第4条第3号関係)

事業名	規模・対象等
未加盟団体への加盟促進事業	日本レク加盟団体の東京都組織で、都レク未加盟団体への加盟働きかけ 準会員制度の普及啓発と加盟働きかけ
区市レク協会設立重点地区事業	
区市レク協会講座開設支援事業	
区市レク協会等育成事業の助成	区市レク協会、研究会、指導者グループへの事業助成、組織育成助成

4 レクリエーションに関する広報及び啓発(定款第4条第4号関係)

事業名	規模・対象等
会誌「とれくニュース」の発行	年1回(11月1日)発行、8ページ、A4版、カラー印刷、5,000部
情報誌「都レク通信」の発行	年3回発行、4ページ、A4判、カラー印刷、5,000部
「ニュースポーツ壁新聞」の発行	年6回発行、A1版ポスター、カラー印刷、2,200枚
情報ネットワーク機能の充実	インターネットを活用し、会員、加盟団体、一般都民への情報提供
東京都レクリエーション協会関係顕彰等	<ol style="list-style-type: none"> 1 文部科学大臣表彰の推薦 2 東京都功労者表彰等の推薦 3 東京都スポーツ功労賞表彰の推薦 4 (公財)日本レクリエーション協会表彰の推薦 5 協会顕彰規程に基づく表彰 【平成27年2月3日予定】

5 レクリエーションに関する調査研究(定款第4条第5号関係)

事業名	規模・対象等
ホームページの充実	<p>会員に、利用しやすいホームページの提供</p> <p>紙媒体による情報提供からホームページによる情報提供への効果的なシフトについての研究</p> <p>情報リテラシーについて研究</p>

6 その他の事業

事業名	規模・対象等
指導者の派遣	年間30件、区市町村教育委員会、一般企業等
後援・協賛事業	年間20件、加盟団体、関係団体 他